

年次別実施計画（平成30～32年度）

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
1 意識・情報・学習・行動のネットワークをつくる						
1-1 環境学習の推進						
1-1-1 学習の場、人材、情報のネットワーク化と連携を強化する	小金井市全体で環境学習を推進するため、環境学習に携わっている教育関係者、研究機関、活動する団体や個人、行政、大学等の教育機関、公民館、環境楽習館などのネットワーク化と連携を強化す	継続	継続	継続	環境フォーラムを継続して開催し、様々な主体から参加者を募る。	環境政策課
	市民・事業者の自主的活動・取組を支援する。	継続	継続	継続	出前教室を開催するとともに、講師を派遣する。また、社会教育関係団体登録を充実させ、活用を促進する。	生涯学習課
1-1-2 環境学習の構想・計画を深化させ、推進する	各々の主体が協働して、小金井市らしい環境学習プログラムをつくり、提供していく。	継続	継続	継続	環境学習に取り組む様々な主体の連携を図る。	環境政策課
	誰もが環境学習に取り組めるように、講師リストなどのデータベース化を促進して環境学習を行う人材を把握し、登録と提供の仕組みをつくり、利用しやすい情報発信・広報等を工夫する。	継続	継続	継続	人材登録制度、講師リスト等を整備して人材、団体の把握に努め、市民、学校等の環境学習活動への派遣要請に対して紹介する。	環境政策課 生涯学習課 指導室
	環境学習関連資料の整備・提供をする。	継続	継続	継続	環境関連の資料を収集し、テーマ展示等で一般利用者に紹介するとともに団体貸出等にも活用す	図書館 指導室
	体験学習や観察会・講座・講習会を開催する。	継続	継続	継続	成人大学、成人学校、子ども体験教室の開催や、講演会等の開催を後援す	公民館 環境政策課
	環境基本計画の周知・普及に努める。	継続	継続	継続	ホームページによる周知のほか、環境フォーラム等で概要版を配布する。	環境政策課
	環境学習に食育の視点を取り入れて推進する。	継続	継続	継続	野菜・団らん・ふれあい・環境をキーワードに「小金井らしい食生活」のあるひとづくり・まちづくりを、「Koganei-Style」として地域に展開	健康課
1-2 パートナーシップ・ネットワークづくり						
1-2-1 環境保全活動のネットワークとコーディネート推進する	市民、事業者、市などさまざまな主体の環境活動をつなぎ、小金井らしい創造的な環境保全活動を活性化してい	継続	継続	継続	環境フォーラムの開催等を通じてさまざまな団体の交流の輪を広げ、情報共有・意見交換を行う。	環境政策課
	環境市民会議等を通じた団体間のコミュニケーションの促進を図るとともに、様々な主体がパートナーシップに基づき、連携を強化し、協働して活動を展開する。	継続	継続	継続	環境講座、環境学習会、環境フォーラム、施設見学会等を様々な主体の協働で開催する。	環境政策課
1-2-2 市・市民・事業者の協働を推進する	ネットワークづくりのためのコーディネート機能を強化する。	継続	継続	継続	市内の大学や環境団体との連携とネットワーク化の強化に協力する。	企画政策課 コミュニティ文化課 環境政策課 生涯学習課
1-2-3 地域コミュニティを活性化する	地域コミュニティの中で、人と人との絆を深めることによって環境保全活動の推進を図り、また、地域コミュニティ独自で、または市民活動団体との連携を深化させることによって新たな取組を創出	継続	継続	継続	地域コミュニティを基盤とした環境活動の支援、地域コミュニティと市民活動団体との連携に協力する。	環境政策課

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
1-2-4 広域的な連携を推進する	広域的な連携を強化し、環境保全に取り組んでいく。	継続	継続	継続	環境に関連した各種協議会に参加するとともに、周辺地域（近隣自治体等）へ環境フォーラム等の開催案内を発信する。また、野川流域の自治体や環境団体などとの交流に協力する。	環境政策課
1-3 情報の積極的な活用						
1-3-1 環境情報を収集・整備し、提供する	環境情報を継続的に収集し、データベース化を進め、あらゆる主体が活用しやすい形で公開・提供する仕組みづくりを推進する。	継続	継続	継続	ホームページに掲載する情報については、クイックインデックス等を利用し、利用者から見やすい環境整備を進める。	環境政策課
	環境基本計画の認知度を高め、市全体が目標達成に向けた行動を進められるよう、様々な広報手段によって、あらゆる主体に情報提供を行う	継続	継続	継続	ホームページ・公民館・図書館などの市施設に加え、JR駅などにも広報紙を設置し、より広く市政情報の提供に努める。	環境政策課 広報秘書課
1-3-2 効果的な情報発信を工夫する	環境基本計画の認知度・理解度を向上させるため、効果的な情報発信・広報など様々な手段について工夫する。	継続	継続	継続	環境フォーラム・環境講座等を通じて環境基本計画に関する情報発信を行うとともに、概要版の配布等によって認知度・理解度を高める。	環境政策課
	市民のライフスタイルの多様化に合わせた効果的な情報発信を検討する。	継続	継続	継続	ホームページ等で情報発信する。	環境政策課
1-3-3 情報を行動に結びつけるコーディネートを進捗する	市内の自然環境や生きものに関する情報を提供する。	継続	継続	継続	湧水調査をし、結果を環境報告書等に記載する。	環境政策課
	環境行動指針を普及、啓発する。	継続	継続	継続	ホームページでの周知及び環境関連のイベント時に概要版を配布する。	環境政策課
	市民・事業者が小金井市の環境に興味を湧くような情報の提供によって、環境活動が始まる手助けを強化する。	継続	継続	継続	団体と協働して、催事場等での啓発グッズの配布を行う。また、商工会等を通じて、事業者への環境基本計画の周知を図る。	環境政策課
	市民団体等が保有する環境情報を集約する仕組みづくりに取り組み、協働・連携して活動に取り組む主体間での情報共有を図る。	継続	継続	継続	環境活動を行う団体間のネットワークの構築を目指す。	環境政策課
2 緑を守り育てる						
2-1 緑の保全						
2-1-1 永続的でまとまった緑地を保全する	緑の基本計画の推進等により、小金井市の特徴ある景観を形成している崖線やまとまった緑地を地形と一体で保全する。	継続	継続	継続	国分寺崖線の緑が面的に確保されるように努め、緑と景観、湧水の保全を図られるようにする。	環境政策課
	大規模な公園緑地などの永続性が保証された緑地について、適切な管理や整備を継続していく。	継続	継続	継続	安全性を保ち、快適に使用できるよう管理に努める。	環境政策課
2-1-2 民有地の緑を保全する	所有者の理解を得ながら、ヒートアイランド現象の緩和や火災等に対する減災の面からも見直されている農地や屋敷林等の民有地の緑を保全し	継続	継続	継続	保全緑地活用、市民緑地制度を検討する。	環境政策課 農業委員会
	民有地の緑の保全に効果のある既存制度の活用に加えて、支援のあり方を検討してい	継続	継続	継続	保存樹木指定・保存生垣指定制度を啓発し活用する。	環境政策課

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
2-1-3 緑を適切に管理し、活用を推進する	緑の現況に関する調査をする。	継続	継続	継続	緑の現況把握調査を継続する。 また、基礎データの蓄積を図り、緑化に関する普及・啓発に活用する。	環境政策課
	緑の現状について、継続的に把握し、広報等に努め、市民などに緑の保全の重要性を理解してもらう啓発活動を推進	継続	継続	継続	住民・事業者に緑の実態を広報し、保有者に対して保全を働きかける。	環境政策課
	宅地開発等指導要綱により緑地を保全する。	継続	継続	継続	まちづくり条例に規定する指定開発事業を行う場合、敷地面積の3%又は6%の緑地・公園を設置	まちづくり推進課 環境政策課
	市民や専門家と連携し、緑地の保全・整備方針を検討する。	継続	継続	継続	緑地保全対策審議会での検討や環境市民会議との連携など多面的な連携を進めていく。	環境政策課
	小規模な公園などで、適切な管理が必要なところについては、市民参加（ボランティア）による公園等の管理（アダプトプログラム）を普及・	継続	継続	継続	市民参加による公園等の管理を検討し、清掃、剪定、花壇の維持等をボランティアの協力を得て推進する。	環境政策課
	市民緑地制度の活用の可能性を検討する。	継続	継続	継続	土地所有者の要望に基づき緑の基本計画の緑地の保全の施策に沿うものを検討する。	環境政策課
	公共施設敷地内への植樹を推進するとともに、民間の大規模施設においても事業者の理解を得ながら緑化を促進し、新しく緑を増やしていく。	継続	継続	継続	公共施設の建設・改修工事の際には緑化を促進する。 また、民間の大規模施設においては環境配慮指針によって緑地等の確保に	関係各課
雑木林の保全を継続する。	継続	継続	継続	環境緑地・公共緑地を継続して保全する。	環境政策課	
2-2 緑の創造						
2-2-1 新たな公園緑地等を確保する	減少傾向にある緑を確保するため、緑の連続性に配慮した新たな公園緑地を確保する。	継続	継続	継続	公園整備事業によって緑地を継続して確保する。	環境政策課
	まちづくり施策の中で、計画的な公園整備を進めていく。	継続	継続	継続	土地区画整理事業で、適切な公園整備を図る。	区画整理課
2-2-2 緑化を推進する	沿道や遊歩道などの植栽や街路樹など連続性をもたせるようなまちづくりをする。	継続	継続	継続	都市計画道路の整備に当たっては、歩道に植樹帯等を設け、街路樹を植栽する。	道路管理課
	敷地や建物の緑化などを積極的に推進するために、助成などの啓発活動を実施してい	継続	継続	継続	生け垣造成奨励金により助成する。	環境政策課
	公共施設の整備にあたっては、敷地などの緑化を推進す	継続	継続	継続	公共施設の建設・改修工事の際には緑化を促進す	関係各課
	緑を創造する取組にあたり、緑の連続性、水との一体性の確保、在来種による緑化など地域の生態系に望ましい植物選びなどに配慮する。	継続	継続	継続	指定開発事業にあたって、都策定の「植栽時における在来種選定ガイドライン」を参考にし、緑化の協議を行っていく。	環境政策課
大型店舗や集合住宅などの駐車場等の緑化を促す。	継続	継続	継続	指定開発事業にあたっては、小金井市環境配慮計画書の提出を事業者に求め緑化を促す。	環境政策課	

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
2-3 まちづくりにおける農の活用						
2-3-1 農地を保全・活用する	農業者や農業団体、市民などが連携して、まちづくりに農を位置づけ、農業者が長期的な展望とやり甲斐を持って農業を続け、市民も緑の保全、地下水涵養、地産地消の新鮮で安心なおいしい食材の確保、土にふれる機会を得るなどの様々な恵みを楽しむことができる。	継続	継続	継続	認定認証農業者に対する補助制度の充実や、東京都の都市農業に関する補助制度を積極的に活用し、長期的かつ安定的な農業経営の確立を目指す。	経済課 農業委員会
	農業の担い手の支援・育成をする。	継続	継続	継続	年間を通じ簿記講習会等を行い、農業経営の効率化を図る。認定農業者となった者から担い手支援を図っている。	経済課 農業委員会
	生産緑地を保全する。	継続	継続	継続	都市計画公園と重複している箇所は、積極的な取得に努め、公園として整備を図る。生産緑地法等の改正に伴い生産緑地地区の指定基準が緩和されたため、農業者に積極的に周知を行い、追加指定による生産緑地地区の増加を図る。また、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律案」が成立し、貸借が可能となった場合は、農園の開設等の対策を講じ保全している。	環境政策課 農業委員会
	農地の保全に関する先進事例を調査・研究し、農地の保全・活用方策を検討する。	継続	継続	継続	都市農地を有する自治体で構成する都市農地保全推進自治体協議会にて、都市農地の保全・活用の調査・研究を推進する。また、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律案」成立後の具体的な方策について検討している。	経済課 農業委員会
	農業者と一般市民とが顔の見える関係を大切にしながら、市民と農業者の連携による援農、交流を活発化する。	継続	継続	継続	体験型市民農園を通じ、農業への理解と興味を育み、農業者と市民との交流を深める。また、平成29年度から本実施となった援農ボランティア事業を活用し、担い手不足等の課題を解決していくとともに市民と農業者の連携、交流を図っていく。	経済課 農業委員会
	営農の難しい農地を市民農園や体験型市民農園として存続に取り組む。	継続	継続	継続	引続き農園事業に取り組む。また、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律案」が成立し、生産緑地の貸借が可能となれば、生産緑地においても市民農園の開設が可能となるため積極的に営農困難な農地を農園事業とし	経済課
	農薬や化学肥料の使用を抑えた環境保全型農業事業を促進する。	継続	継続	継続	東京都工コ農産物認証制度を利用し、減農薬と減化学肥料に取り組む。	経済課 農業委員会

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
2-3-2 農作物や園芸植物の在来品種を保全する	生物多様性と文化多様性の保全の観点から極めて重要な農作物や園芸作物の在来品種の保存に取り組む。	継続	継続	継続	農業祭や料理教室等のイベントを通じ江戸東京野菜のPRを行う。また、江戸東京野菜生産農家と市内飲食店を結びつけ、飲食店において使用できる環境整備を行う。	経済課 農業委員会
2-3-3 食糧の自給と安全性を確保する	農家・大学・市民団体が連携し、地場産の農作物と食文化や地域行事との関わりを伝承していく。	継続	継続	継続	農家・大学・市民団体が共に取り組めるイベント等を模索する。	経済課 農業委員会
	小金井市の食料自給率を高める役割に加えて、農産物の流通による環境負荷の低減に寄与するため、地場野菜の利用・流通支援等により野菜等の農作物の地産地消を促進させ、農地の保全・維持と地域の食文化の保全を推進する。	継続	継続	継続	一日生活教室を通じ、地場野菜を使った料理講習会を引き続き実施していく。また、学校給食の地場野菜の導入率を高めるため、栄養士と農家の打合せ等の調整について協力する。	経済課 農業委員会
3 地下水・湧水・河川の水循環を回復する						
3-1 地下水・湧水に関する現況把握						
3-1-1 地下水・湧水の現況を把握する	地下水水質の定期的な調査・監視をする。	継続	継続	継続	定点での定期的な水質の検査をする。	環境政策課
	定期的な湧水調査をする。	継続	継続	継続	3か所の湧水調査を行っている。	環境政策課
	定期的・継続的なモニタリングを可能にするため市民・研究機関等との連携など必要な仕組みを整える。	継続	継続	継続	環境市民会議や東京都土木技術センターの井戸・湧水調査と連携・協力を行う。	環境政策課
3-1-2 地下水・湧水についての情報を蓄積し、提供する	地下水・湧水についての情報収集・整理・分析を行い、調査データを蓄積してホームページ等で情報発信する。	継続	継続	継続	井戸14地点湧水1地点の水質測定を年4回行い、地下水保全会議等を通じて結果を分析してい	環境政策課
3-2 地下水・湧水の保全						
3-2-1 地下水水位を確保する	地下水・湧水を保全するため、雨水浸透施設等設置を促進する。	継続	継続	継続	市民に設置に係る支援の情報を広報して設置の協力をお願いし、昭和63年8月以前の建築物を既存建物とし、助成金を交	下水道課
	地下水・湧水を保全するため道路の雨水浸透性舗装の採用を推進する。	継続	継続	継続	歩道舗装を透水性舗装にすることで、道路雨水の浸透を促進する。	道路管理課
	雨水タンク設置を支援し、促進する。	継続	継続	継続	雨水貯留施設設置費補助制度の広報に努め、設置率の向上を図る。	環境政策課
3-2-2 地下水脈の分断を防止する	地下構造物の建設によって、地下水の流れに影響が出ないよう、地下水及び湧水を保全する条例に基づく地下水影響工事に係る書類を提出させ、工事等による地下水への影響をチェックしていく。	継続	継続	継続	開発事業等による地下水への影響について、ボーリング調査データ等から状況を把握するとともに、提出された書類に基づき地下水保全会議の意見を聴き、必要に応じて地下水への配慮を求める通知を行うなどして影響	環境政策課
3-2-3 地下水質を保全する	定期的な地下水の水質モニタリングにより、地下水質に影響のおそれのある事業活動に対する監視・規制や指導を徹底していく。	継続	継続	継続	井戸14地点湧水1地点の水質を年4回測定することによって水質監視を継続するとともに、開発工事事業者・市民等に地下水保全条例の周知を継	環境政策課

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
3-3 河川環境の保全						
3-3-1 河川流量の安定的な確保に向けて協働する	市民・行政・専門家等が協働し、都や流域自治体などへも働きかけながら、野川をはじめとする河川において、流量を安定的に確保する取組を推進する。また、雨水浸透や雨水貯留による節水等の取組を	継続	継続	継続	雨水や用水の導入等、河川流量を増やす方策を検討する。助成金や設置費補助制度により雨水浸透ますや雨水貯留施設の設置を促進する。	環境政策課 下水道課
3-3-2 河川水質を良好に保つ	生活排水の流入がなくなり、改善された野川の水質を今後も良好な状態のまま保つ。	継続	継続	継続	市民・事業者・市民団体等と行政が協働して、河川の一斉清掃などを定期的実施する。	環境政策課
	一定以上の降雨時における下水越流水の河川流入による水質汚濁の防止に努める。	継続	継続	継続	道路上に雨水浸透ますを設置することにより、下水管きょへの雨水流入を抑制していく。	下水道課
	研究機関や市民団体と協働で、流量減少による生物への影響把握や保全・回復に向けた検討を進める。	継続	継続	継続	関係する近隣市や関係機関と協力して、河川等の再生に取り組む。	環境政策課
3-4 地下水・湧水生態系の保全						
3-4-1 崖線緑地を保全する	崖線からの湧水量を確保するために重要な働きをしている、崖線緑地を保全する。	継続	継続	継続	国分寺崖線の緑が面的に維持・確保されるよう努めるとともに、湧水にいたる地下水の流れが妨げられないよう地下水保全条例を運用する。	環境政策課
3-4-2 崖線緑地に育まれた湧水生態系を保全する	年間を通じて安定的な水温を保ち、独特な生きものが生息する湧水生態系を、崖線緑地等と一体的に保全する。	継続	継続	継続	生物多様性の確保に重要な湧水生態系の生きもの調査を、団体との連携や市民参加で継続する。	環境政策課
3-5 水の循環的利用						
3-5-1 節水を推進する	日常生活や事業活動における節水の重要性を啓発し、節水行動を促進する。	継続	継続	継続	環境行動指針の啓発などを通じ節水意識の向上と実践に努める。	環境政策課
3-5-2 用途に応じた合理的な水利用を推進する	公共施設や大規模施設での中水利用を検討する。	継続	継続	継続	新設する公共施設の建設計画にあたっては、できる限り中水利用施設の設置を計画する。	関係各課
	雨水を貯留し、散水などへの利用を実践する。	継続	継続	継続	雨水貯留施設設置費補助制度により、設置率の向上に努める。	環境政策課
3-5-3 地下水の適正利用に向けた環境を整える	災害時利用のための井戸の管理を徹底する。	継続	継続	継続	防災井戸や災害用井戸を適正に管理する。	地域安全課
3-6 市民等の啓発と連携						
3-6-1 情報収集や環境保全活動を連携して推進する	地下水や湧水に関する情報を市民に提供する。	継続	継続	継続	地下水・湧水についての情報収集・整理・分析を行い、調査データをホームページ等で情報発信す	環境政策課
	市民等が参加するモニタリング、学習会、環境保全活動を行い、地下水・湧水・河川への関心や理解を高め、環境保全活動を発展させる。	継続	継続	継続	環境市民会議による地下水・湧水のモニタリングや環境講座を支援する。	環境政策課
4 自然環境を一体的に保全する						
4-1 自然環境の保全						
4-1-1 水と緑の連続性を確保する	大規模公園・緑地・大学の緑や住宅地の緑をつなげ、また、湧水等を再生させて、水と緑を一体的に回復・創造していく。	継続	継続	継続	つながりが弱い南北の水とみどりのネットワーク形成のあり方等を検討し、水とみどりのネットワーク形成に努める。	環境政策課

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
4-2 生物の多様性の保全						
4-2-1 生息空間を保全・創出する	ボランティア等の活動を推進し、学校花壇や農園、ビオトープ等の生物の生息空間の適正な維持管理に努める。	継続	継続	継続	学校花壇や農園、ビオトープ等の適正な維持管理に努める。	指導室
	野川の自然再生に継続して取り組む。	継続	継続	継続	野川調節池の自然再生の取組を充実していく。	環境政策課
4-2-2 動植物を保護する	湧水地の生きもの調査を団体や市民参加で継続し、調査結果を施策や環境教育に生かす。	継続	継続	継続	湧水地の生きもの調査を継続する。	環境政策課
4-3 人と自然とのふれあいの確保						
4-3-1 水や緑に親しめる遊歩道を整備する	水とみどりのネットワークに沿って、遊歩道などの整備を検討する。	継続	継続	継続	廃滅水路等を利用して、遊歩道・緑道などの整備が可能か検討する。	道路管理課
4-3-2 自然にふれあう機会をつくる	市民・団体・事業者・大学等の教育機関・市が協働して、市内の自然にふれあえる環境学習プログラムやイベントを開催していく。	継続	継続	継続	市民向けの環境ワークショップ等を企画し、実施する。	環境政策課
5 公害を未然に防止する						
5-1 公害対策						
5-1-1 大気汚染対策を推進する	市内事業者等を対象として、地球温暖化対策や公害防止対策等に必要な設備導入を推進する。	継続	継続	継続	小金井市小口事業資金融資あっせん制度により、特別設備資金のあっせんを行い、特定金融機関から融資を受けた際の利子及び保証料の一部を補助	経済課
	自家用車利用から公共交通や徒歩・自転車への転換促進をする。	継続	継続	継続	CoCoバスの運行及び自転車利用により自家用車の運転を抑制する。CoCoバスの運行ルートの見直しを含めた総合的な検証を行う。	交通対策課
	公用車等に低公害車の導入を促進する。	継続	継続	継続	公用車の買い換えの際は、グリーン購入ガイドラインに基づき環境負荷の少ない車両を導入す	環境政策課
	自転車駐車場の整備・駐輪台数の確保を推進する。	継続	継続	継続	JR中央本線の高架下を含む駅周辺への自転車駐車場の整備を進める。	交通対策課
	アスベスト排出等作業届出受付と現場立会いをする。	継続	継続	継続	2,000㎡以下の届出受付を行う。	環境政策課
5-1-2 水質汚濁対策を推進する	工場・事業所への排水規制をする。	継続	継続	継続	法等に基づく排水の監視及び立入検査を実施す	下水道課
5-1-3 土壌・地下水汚染対策を推進する	土壌・地下水汚染対策について、事業者等に啓発する。	継続	継続	継続	ホームページ等による情報提供を行う。	環境政策課
	汚染の未然防止に向けて、事業者による化学物質の適正管理や、除草剤等の適正使用を指導する。	継続	継続	継続	広報を通じて、除草剤の適正使用を周知する。	環境政策課
	化学物質の適正管理を促進する。	継続	継続	継続	化学物質取扱い事業所から使用量報告を提出してもらう。	環境政策課
	低農薬で安全な作物の生産を推奨する。	継続	継続	継続	残留農薬検査に対し補助を行い、低農薬で安全な作物の生産を推奨する。	経済課 農業委員会

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
5-1-4 その他 他の生活環境への 影響を防止する	地区計画制度、建築協定によるまちづくりを推進する。	継続	継続	継続	まちづくり条例により、地区計画制度、建築協定の作成手続き等の支援を	まちづくり推進課
	生活型公害に関する苦情処理・相談機能を充実する。	継続	継続	継続	国・都等の研修制度を利用し、苦情処理・相談に対する対応方法等の向上を図る。	環境政策課
	放射能問題などの新たな公害問題について現状把握に努めるとともに学校給食等の安全性を確保する。	継続	継続	継続	空間放射線量の測定及び給食食材放射性物質の測定結果をホームページ等により情報提供する。また、希望する市民に対し、食品の放射能測定を、市民協働で実施す	環境政策課 経済課 地域安全課
5-2 有害化学物質対策						
5-2-1 化学 物質を適正管理す る	教室等公共施設のシックハウス状況の調査測定・改善をする。	継続	継続	継続	公共施設における机・椅子・コンピュータ等の備品購入の際、必要に応じてシックハウス状況の調査測定を行う。	学務課 保育課
	市民・事業者に対して化学物質の適正な使用・管理・廃棄を指導する。	継続	継続	継続	化学物質取扱い事業所から使用量報告を提出してもらう。	環境政策課
	PRTR制度や環境確保条例に基づく情報提供をする。	継続	継続	継続	ホームページ等による情報提供をする。	環境政策課
	化学物質に関するデータベースの整備・活用を行い、市民等への情報提供をする。	継続	継続	継続	化学物質に関する情報をホームページ等により提供をする。	環境政策課
5-2-2 リス クコミュニケー ションを促進する	化学物質の環境リスク情報の公開をする。	継続	継続	継続	環境リスクに関する情報をホームページ等により提供する。	環境政策課
	市民や事業者とのコミュニケーションの更なる充実を図	継続	継続	継続	環境リスクに関する情報を市民・事業者と共有す	環境政策課
5-3 ヒートアイランド対策						
5-3-1 建物 敷地・道路・建 築物のコンクリ ート面やアスファ ルト舗装を見直す	建物敷地・道路・建築物における緑化を促進する。	継続	継続	継続	小・中学校（6校）の運動場芝生維持管理を進め	庶務課 道路管理課
	道路等の人工地盤における雨水浸透性や保水性の向上を図る。	継続	継続	継続	歩道の透水性舗装を促進する。 雨水貯留施設（雨水タンク）の設置を推進し、打ち水の取組を奨励する。	道路管理課 環境政策課
	省エネルギー性能の優れた建築物の普及促進により、人工排熱の低減を図る。	継続	継続	継続	公共施設等においてエクセルギーを有効に活用する。	環境政策課
5-3-2 緑の 保全・壁面緑化等 を普及促進する	緑のカーテンを普及促進する。	継続	継続	継続	公共施設を対象に屋上緑化・壁面緑化を推進する。	庶務課 環境政策課
6 小金井らしい景観をつくる						
6-1 小金井らしい景観の確保						
6-1-1 小金 井らしい景観を保 全する	国分寺崖線や農地、屋敷林などを保全し、活用していく。	継続	継続	継続	環境保全緑地や保存樹木の指定等を行い、緑地の保全を図る。	環境政策課 農業委員会
	指定開発事業においては、環境配慮指針に基づき小金井らしい景観を守り、環境負荷の少ない施設整備を進めてい	継続	継続	継続	指定開発事業にあたっては、事業者が環境配慮指針に適合するような計画にするよう指導の徹底を	まちづくり 推進課 環境政策課

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
6-1-2 まちなみを美しく保つ	ポイ捨ての防止などの普及啓発活動を促進させ、環境美化活動を継続する。	継続	継続	継続	定期的なパトロールの実施及び不法投棄厳禁・ポイ捨て禁止等の啓発看板を設置する。	ごみ対策課
	ごみ出しマナーの向上に向けた普及啓発活動を継続する。	継続	継続	継続	市報・市ホームページ・アプリ等広報媒体を活用した周知を行い、ごみ出しマナーの向上に努め	ごみ対策課
	屋外広告物のマナーの向上に向けた普及啓発活動を継続する。	継続	継続	継続	パンフレットを作成し配布する。	道路管理課
	アダプトプログラムを推進する。	継続	継続	継続	アダプトプログラムによる環境美化サポーター制度の活用促進や、新たなプログラムの開発を推進	企画政策課 環境政策課 道路管理課 ごみ対策課
6-2 文化遺産の保全						
6-2-1 文化遺産を保全・継承する	現地見学などを通じて、文化財とふれあい、情報や親しむ機会を提供する。	継続	継続	継続	文化財センターでの展示、各種講座、文化財・史跡めぐりをテーマとしたまち歩き等を実施す	生涯学習課
	農地・屋敷林・社寺・ハケの緑地の保全をする。	継続	継続	継続	緑地保全については関係課と相互の調整を図る。法に基づく適正な農地の肥培管理を促す。制度を活用した保全を図る。農地・屋敷林等について、所有者と保全に向けた調整を図る。	経済課 農業委員会 環境政策課
6-2-2 文化遺産をまちづくりに生かす	玉川上水や浴恩館等の史跡の保全・活用に向けて情報提供や親しむ機会を作る。	継続	継続	継続	文化財センターで文化財等の企画展を開催することや文化財めぐりで現地を見てもらう。	生涯学習課
	水田・用水路復活としての自然再生事業を支援する。	継続	継続	継続	野川自然協議会に参加し、野川調節池での自然再生事業に係る活動の運営を支援する。	環境政策課
7 ごみを出さない暮らしとまちをつくる						
7-1 ごみを出さない						
7-1-1 ごみになるものはもらわない・買わない	簡易包装や量り売りの励行等による包装材の削減、レジ袋の削減等を奨励する。	継続	継続	継続	市報・市ホームページ等広報媒体を活用して、ごみになるものはもらわない・買わない取組やリサイクル推進協力店認定制度の周知を図る。	ごみ対策課
	分別等の指導により、ごみの減量及び資源化を促進させマイバッグ持参を奨励する。	継続	継続	継続	事業所の排出状況調査及び分別等の指導を行う。	ごみ対策課
		継続	継続	継続	消費生活展等において、引き続き、啓発用グッズを配布し、マイバッグ持参を奨励する。	経済課
7-1-2 ライフスタイルを変える	ごみを出さないライフスタイルの普及啓発をする。	継続	継続	継続	市報・市ホームページ等広報媒体での周知、キャンペーンの実施及びイベントへの出展等により、ごみを出さないライフスタイルを推進する。	ごみ対策課
	ごみを出さないこと（発生抑制）を最優先とし、リユース、リサイクルを意識した行動を実践することができるよう、啓発活動を強化する。	継続	継続	継続	市報・市ホームページ等広報媒体での周知、キャンペーンの実施及びイベントへの出展等により、発生抑制を最優先とした3R（発生抑制、リユース、リサイクル）を推進	ごみ対策課
	ごみをテーマとした環境学習の場を提供する。	継続	継続	継続	小・中学校や町会・自治会・子供会等へ市職員を講師として派遣する出張講座を実施する。	ごみ対策課

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
7-2 資源循環の推進						
7-2-1 リユースを促進する	リユース（再使用）に取り組むための情報を提供する。	継続	継続	継続	市報・市ホームページ等広報媒体を活用して、リユース施策等の情報を提供する。 また、家庭で使わなくなった物を譲りたい方、譲ってほしい方に利用してもらうため、不用品交換コーナーの活用を市報等で周知する。	ごみ対策課 経済課
	市民が効果を実感できるリサイクルのあり方を引き続き検討する。	継続	継続	継続	消費者団体の取組みを支援し、再利用・再資源・省資源化を推進する。	経済課
	環境学習関連資料を提供する。	継続	継続	継続	環境教育にかかわる資料を学校に提供する。	指導室
7-2-2 分別排出・回収の取組を強化する	ごみの分別の徹底を図る。	継続	継続	継続	清掃指導員による分別指導を強化する。	ごみ対策課
	販売事業者に対してトレイ等の自主回収を継続的に働きかける。	継続	継続	継続	自主回収・自主処理を行う店頭回収事業所の拡大に向けて、事業所への働きかけを行う。	ごみ対策課
	品目別のリサイクルのルート構築に取り組む。	継続	継続	継続	効率的な資源化ルートを構築し有効利用先を確保する。	ごみ対策課
7-2-3 グリーン購入を推進する	グリーン購入を周知し、普及啓発を進める。	継続	継続	継続	ホームページ等を活用し、市民・事業者等にグリーン購入についての普及啓発を図る。	環境政策課
	市の事務事業では、グリーン購入に率先して取り組む。	継続	継続	継続	庁内のグリーン購入実績をホームページで公表し市の取組として報告す	環境政策課
7-3 適正な処理						
7-3-1 環境負荷の少ない収集運搬・中間処理・最終処分を目指す	ごみ収集車両等には、環境負荷の少ない車両の導入に努める。	継続	継続	継続	ごみ収集車両の買い換えの際には、環境負荷の少ない車両を購入する。	ごみ対策課
	一般廃棄物の減量や適正処理を徹底し、廃棄物処理による環境負荷を削減する。	継続	継続	継続	収集された不燃系ごみの徹底した選別を行い、資源化処理を図る。	ごみ対策課 (中間処理場)
7-3-2 新たな処理施設のあり方を検討する	可燃ごみの共同処理に向けて、新可燃ごみ処理施設の整備を行う。	継続	完了		浅川清流環境組合（構成市：日野市、国分寺市、小金井市）で実施する新可燃ごみ処理施設整備・運営事業が円滑に進むよう、構成市として与えられた責任を果たす。	ごみ対策課
	不燃・粗大ごみ処理施設のあり方を検討する。	継続	継続	継続	清掃関連施設整備基本計画に基づき、施設整備予定地周辺住民のご意見も伺い、施設整備事業に取	ごみ対策課
7-4 有機性資源の有効利用						
7-4-1 生ごみの堆肥化利用を促進する	生ごみ減量化処理機器の普及を図る。	継続	継続	継続	市報・市ホームページ等広報媒体を活用して、生ごみ減量化処理機器購入費補助制度を広く周知す	ごみ対策課
	堆肥化施策による生ごみの資源化を推進する。	継続	継続	継続	生ごみ堆肥化施策を推進し、有機性資源の有効利用を推進する。	ごみ対策課
7-4-2 剪定枝等の資源化を推進する	学校樹木の剪定・枝葉資源化事業をする。	継続	継続	継続	剪定枝・落葉・雑草を堆肥化し燃やすごみを減量する。	学務課 保育課
	公園・街路樹等の剪定を行い、枝葉を利用する。	継続	継続	継続	剪定枝のチップ化を行い、緑のリサイクルに努める。 また、街路樹の管理委託業者に、発生した枝葉等は自らリサイクル（チップ化等）に努めるように	環境政策課 道路管理課

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
7-4-2 剪定枝等の資源化を推進する	公園の枯葉を堆肥にして、農家に提供する。	継続	継続	継続	緑のリサイクルをする。情報の共有化を図る。 ※東京電力福島第一原子力発電所の事故により放射性物質が原子炉から大気中に放出されたため、落葉堆肥の生産・流通については国から自粛するよう通知がなされている。状況により事業を再	環境政策課 農業委員会
	枝木・雑草類・落ち葉の有効利用を図る。	継続	継続	継続	市報・市ホームページ等広報媒体を活用して周知に努め、可燃ごみの減量に繋がる枝木・雑草類・落ち葉の更なる有効利用	ごみ対策課
8 地域から地球環境を保全する						
8-1 地球温暖化の防止						
8-1-1 地球温暖化対策を推進する	地球温暖化対策地域推進計画に基づいて、地球温暖化対策を総合的に推進する。	継続	継続	継続	地球温暖化対策実行計画（市役所版）を推進し、庁内の温室効果ガスを削減する。	環境政策課
8-1-2 エネルギー利用に伴う環境負荷を削減する	電気・ガス・水を節約する。	継続	継続	継続	庁内の電気・ガス・水道を節約する。	全課
	自動車の運行によって排出される二酸化炭素の排出削減を目指す。	継続	継続	継続	庁舎間あるいは公共施設間の移動には、徒歩や自転車利用のほか公共交通機関の利用に努め、市民・事業者に対しても公共交通機関の利用を促進する。また、エコドライブ教習会を実施する。	環境政策課 交通対策課
	エネルギーを削減するライフスタイルの普及啓発活動を促進する。	継続	継続	継続	環境行動指針のチェックシートを活用する。	環境政策課
8-1-3 エネルギーを創出する（再生可能エネルギー）	公共施設への再生可能エネルギー利用設備の導入に努める。	継続	継続	継続	公共施設の建設・改修工事では、環境に配慮した施設整備を促進するとともに、建替えや大規模改修の際には、太陽光発電・雨水貯留施設等の設	関係各課
	住宅に対する再生可能エネルギー等利用設備の導入を支援する。	継続	継続	継続	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金により、住宅における再生可能エネルギー機器等の設置を支援する。 また、小金井市増改築資金あっせん制度により、自己の居住する家屋の増改築、太陽光発電設備等の設置を行う市民に、その資金の一部の融資をあっせんし、利息の助成	環境政策課 まちづくり推進課
8-1-4 エネルギーの使用削減を目指した低炭素まちづくりを推進する	自転車駐車場の整備とともに自転車利用を促進するなど、自動車に依存しない、環境に配慮した都市整備を進める。	継続	継続	継続	公道上にある放置自転車等を継続的に撤去し、駐車秩序の確立を図る。	交通対策課
	公共施設整備において、省資源・省エネルギー・雨水浸透・雨水利用・緑化・再生可能エネルギー活用等による環境配慮事業を促進する。	継続	継続	継続	公共施設の整備に際して、環境に配慮した施設整備を促進するとともに、建替えや大規模改修の際には、太陽光発電・風力発電の設置を検討す	関係各課

環境基本計画体系	取組項目	実施計画年次			具体的内容	課名
		30年度	31年度	32年度		
8-1-4 エネルギーの使用削減を目指した低炭素まちづくりを推進する	建築物等におけるエネルギー負荷の削減を促進する。	継続	継続	継続	断熱性能向上やエクセルギーの有効活用など、住宅等における省エネ対策を促進する。 また、雨水を生かしたまちづくりをめざし、雨水浸透ます・雨水貯留施設の設置を推進する。	環境政策課 下水道課
	既存の緑や河川等の水辺を生かして、まちの東西・南北に水とみどりのネットワークの形成を図る。	継続	継続	継続	温室効果ガス吸収源として、崖線・農地・屋敷林・寺社林等の緑を保全する。	環境政策課
	指定開発事業について、環境配慮指針に基づき、事業計画を指導していく。	継続	継続	継続	指定開発事業には、小金井市環境配慮計画書の提出を事業者に求め、環境に配慮した開発事業を指	まちづくり推進課 環境政策課
8-2 オゾン層の保護						
8-2-1 フロン類を適正回収する	オゾン層を破壊するフロン類の適正な回収・処理を促進する。	継続	継続	継続	フロン回収業者に対し、フロン類が適正に回収・処理されるよう情報提供を行う。	環境政策課
8-3 その他の地球環境保全						
8-3-1 地球環境に負荷を与える行動を見直す	市報等を通じ、市民や事業者が地球環境に負荷を与える行動を見直すための情報提供を多摩産木材の利用を推進する。	継続	継続	継続	環境行動指針を提供し、地球環境破壊につながる行動の見直しを啓発す	環境政策課
8-3-2 森林資源を保護する	多摩産木材の利用を推進する。	継続	継続	継続	公共施設の増改築において、積極的に多摩産木材を採用する。	関係各課
8-3-3 環境問題を通じた国際交流に積極的に参加する	小金井市における環境保全の取組の推進・活性化に向けて、国際的な取組の動向に関する情報収集に努める。	継続	継続	継続	国際交流を進めている地元大学と連携して、小金井市の環境や保全活動の情報を発信する。	環境政策課